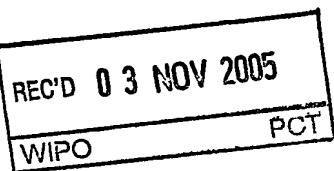


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 PH-2220-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010094	国際出願日 (日.月.年) 15.07.2004	優先日 (日.月.年) 16.07.2003
国際特許分類(IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G02F1/13357 (2006.01), F21S2/00 (2006.01), F21V8/00 (2006.01), F21Y103/00 (2006.01)		
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で 1 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で                    ページである。  
(電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 09.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 右田 昌士 電話番号 03-3581-1101 内線 3255

様式PCT/IPEA/409(表紙) (2005年4月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
 國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
 國際公開 (PCT規則12.4(a))  
 國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT第14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 1-16 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 3-8 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-2 項\*、09.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 1-10 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-8	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : JP 2002-526808 A (スリーエム イノベイティブ プロ  
パティズ カンパニー) 2002. 08. 20,  
第10-11段落, 第57-68段落, 全図 &  
WO 2000/020910 A1, 第3頁第8-31行,  
第22頁第5行-第28頁第17行, 全図 &  
US 6160663 A & EP 1118032 A
- 文献2 : WO 2000/057240 A1 (株式会社日立製作所)  
2000. 09. 28, 第10頁第12-13行, 第1図a
- 文献3 : JP 2003-43222 A (油化電子株式会社)  
2003. 02. 13, 第35段落
- 文献4 : JP 2000-30519 A (株式会社エンプラス)  
2000. 01. 28, 第10段落, 第27-78段落, 全図
- 文献5 : JP 2003-177220 A (大日本印刷株式会社)  
2003. 06. 27, 第25段落
- 文献6 : JP 9-506985 A (ミネソタ・マイニング・アンド・マニュフ  
アクチャーリング・カンパニー) 1997. 07. 08, 第15頁第10-  
22行, 第9図 & WO 1995/017692 A1,  
第13頁第5-18行, 第9図 &  
US 2001/8464 A1 & EP 736188 A
- 文献7 : JP 10-333131 A (松下電器産業株式会社)  
1998. 12. 18, 第8段落, 図14 &  
US 6219113 B1, 第8欄第20-22行, 第14図
- 文献8 : JP 2002-107513 A (凸版印刷株式会社)  
2002. 04. 10, 請求項9
- 文献9 : JP 10-206615 A (日東电工株式会社)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

1998. 08. 07, 第17-19段落, 図3

請求の範囲1, 2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3及び新たに引用する文献8-9より進歩性を有さない。文献1の第10-11段落には、熱膨張率が異方向性である位相差フィルムが記載されている。そして、文献2の第10頁第12-13行には、隣接する位相差フィルムの熱膨張率を実質的に等しくすることが記載されており、このことを文献1において適用することは、当業者にとって容易である。さらに、文献3の第35段落には、2つの光学部材において等しくすべき熱膨張率の1つとして線膨張係数が記載されている。そして、文献8-9には、第一光学シートと第二光学シートとが離反可能な状態で面の法線方向に隣接して配置されている構成について、それぞれ記載されている。

請求の範囲3に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献4及び新たに引用する文献8-9により進歩性を有さない。文献4の第10段落には、線膨張係数が異方向性である反射偏光シートが記載されている。また、文献4の第27-78段落及び図面には、上記の反射偏光シートとプリズムシート又は拡散シートとを組み合わせる構造が記載されている。そして、文献1の第11段落には、熱膨張率が異方向性である反射偏光シートが記載されているので、上記の構造を文献1において適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4に係る発明は、文献1-4と国際調査報告で引用された文献5及び新たに引用する文献8-9より進歩性を有さない。文献5の第25段落には、拡散シートの材料として、ポリカーボネート系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ナイロン6系樹脂が記載されている。

請求の範囲5, 6に係る発明は、文献1-5と国際調査報告で引用された文献6及び新たに引用する文献8-9より進歩性を有さない。文献6の第15頁第10-22行、第9図には、光源-反射偏光素子-プリズム素子の配置が記載されている。そして、この配置をもって文献4を文献1において適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7, 8に係る発明は、文献1-6と国際調査報告で引用された文献7及び新たに引用する文献8-9より進歩性を有さない。文献7の第7段落及び図14に記載されているように、偏光シートの透過軸と液晶パネルの短辺方向とを平行に配置することは、周知である。また、文献1の第57-68段落には、光学シートを一定角度回転させて配置する構造が記載されている。

## 請求の範囲

1. (補正後) 面内における第一方向と第二方向に異なる線膨張係数を有し、前記第一方向における線膨張係数が前記第二方向の線膨張係数よりも大きい第一光学シートと、

前記第一光学シートと異なる光学シートであって、前記第一光学シートと離反可能な状態で面の法線方向に隣接して配置する第二光学シートとを備え、

前記第一光学シートの前記第一方向における線膨張係数が、隣接して配置した前記第二光学シートの前記第一方向に対応する方向における線膨張係数よりも大きい場合において、

前記第二光学シートの前記第一方向に対応する方向における線膨張係数を、前記第一光学シートの前記第一方向における線膨張係数に近似させたことを特徴とするバックライト装置。

2. (補正後) 面内における第一方向に所定値以上の線膨張係数を有する第一光学シートと、

前記第一光学シートと異なる光学シートであって、前記第一光学シートと離反可能な状態で面の法線方向に隣接して配置する第二光学シートと、を備え、

前記第一光学シートの前記第一方向における線膨張係数が、隣接して配置した前記第二光学シートの前記第一方向に対応する方向における線膨張係数よりも大きい場合において、

前記第二光学シートの前記第一方向に対応する方向における線膨張係数を、前記第一光学シートの前記第一方向における線膨張係数に近似させたことを特徴とするバックライト装置。

3. 前記第一光学シートは反射偏光シートであり、

前記第二光学シートはプリズムシート、ウェーブシート、拡散シート及びITOシートからなる群の中から選択される少なくともいずれか1つであり、

前記第一方向は前記反射偏光シートの透過軸方向とすることを特徴とする請求項1または2に記載のバックライト装置。

4. 前記第二光学シートを、ポリカーボネート系樹脂、ポリスチレン系樹脂、ポリアセタール系樹脂、ナイロン6系樹脂からなる群の中から選択される少なくともいずれか1つの素材で形成することを特徴とする請求項1乃至3に記載のバックライト装置。

5. 前記第二光学シートを、前記第一光学シートに対して前記バックライト装置内に設けられる光源と反対側に配置することを特徴とする請求項1乃至4の何れかに記載のバックライト装置。

6. 請求項1乃至5のいずれか1項に記載のバックライト装置と、  
該バックライト装置からの光が照射される液晶パネルとを備えることを特徴とする液晶表示装置。